



広島西ロータリークラブ会報

THE ROTARY CLUB OF HIROSHIMA WEST

No.
1959

例会日・木曜日 12:30~13:30
例会場・ANAクラウンプラザホテル広島
会 長 中村 哲朗
幹 事 森信 秀樹

事務所・〒730-0011 広島市中区基町6-78
リーガロイヤルホテル広島13F
TEL 082-221-4894・FAX 082-221-4870
E-mail:hwrc@godorc.gr.jp
広島西ロータリー <http://www.hwrc.jp/>

RIテーマ THE FUTURE OF ROTARY IS IN YOUR HANDS
「ロータリーの未来は
あなたの手の中に」

本年度会長テーマ
「ロータリーの心で周囲を包もう」

「ロータリー財団月間」

2009年 11月 12日 第1935回例会

◆ 会長時間 ◆

中村(哲)会長



本日の例会は、広島東急インさんにお世話になっており感謝申し上げます。

さて先週の例会ではロータリー財団の活動内容やお金の使い方等の説明を末岡財団委員長より行って頂きました。意義のあるロータリー活動を行う原資を作る意味で、今年も寄付のご協力を頂きますよう重ねてお願い申し上げます。

先週の例会で委員会報告がありましたが、15日(日)に「第16回国際親善宮島ウォーキング」が開催されます。過去15年間継続された事業ですので、新年度の準備段階で、この事業を委員会として本年度も継続される場合には、その意義と活動内容を国際交流委員会として再協議し総意を纏めて頂くようお願いしました。国際交流委員会の皆さんと弥山クラブの皆さんのご協力で意義のある会となりますよう期待しております。

これもまた先週の例会で委員会報告がありましたが、長期ビジョン検討委員会から「長期ビジョンの策定について」の答申案を頂いております。浜井委員長を中心とした委員会作成の骨子を踏まえ、長期アクションプラン検討チームとして斉藤

会員をリーダーとする9名の若手会員が、5回に亘る会議を重ねられ、その内容の肉付けをして頂きました。11月26日に開催される長期ビジョン検討委員会で正式に採択されれば、理事会で承認を受けることになります。我々のクラブの将来像について書かれた答申案に添ったクラブ運営を行う所存です。

● 会務報告 森信幹事

※例会臨時変更について

11月17日(火) 広島安芸R C 「職場訪問例会」
11月30日(月) 広島中央R C 「創立夜間例会」
11月30日(月) 広島廿日市R C 休会

● 委員会報告

出席報告 村上副委員長

本 日 (11月12日・木曜日)

会員数	85名	出席者	72名
欠席者	13名	ご来客	1名
ご来賓	1名	ゲスト	0名
		計	74名

前々回(10月29日・木曜日)

出席率 98.81%

祝 連続出席100% (5名)

古屋君 (16年)	金本君 (14年)
梅田君 (14年)	渋谷君 (4年)
藤原君 (1年)	



ご結婚記念日おめでとうございます。

(12名)

井原君 (1日)	小田君 (3日)
斉藤君 (3日)	藤田君 (3日)
山木君 (4日)	園尾君 (5日)
荒川君 (6日)	大西君 (11日)
原君 (16日)	梶川君 (17日)
三浦君 (19日)	中村(哲)君 (22日)

卓 話



道州制について

広島経済同友会
道州制専門部会長

佐伯 正道氏

1. 道州制とは？・なぜ今なのか？道州制の目的とは？

まず、基本的な部分で何故道州制を導入しなくてはならないか？という点ですが、戦後の高度成長期が終わり端的に言えば「お金が足りなくなった」ということです。江戸時代から近代政府に変わる段階でも廃藩置県で最初に700→300の県が出来上がりました。その後整理統合が行われ、現在の47都道府県に変わり140年間の歴史が流れてまいりました。その中で明治維新以降の急速な近代化は西欧の列強国に対抗するためには「中央集権制度」で首都東京に人・物・金全てを集積しなければならなかった。また、戦後の占領軍は中央集権制度（政治経済の一極集中化）が軍国主義の一つの要因としてそれを解体しようとしたが、天皇制を残した上での占領政策自体が中央集権の方がやりやすいということで、地方分権に目を向けなくなったのが大きな原因です。

道州制の問題は、明治維新以降出ては消え出

ては消えと言う状況でしたが、国の借金865兆円地方の借金200兆円の借金を返すのに財政改革によるスリム化が最大的手段だと考えられるようになったからです。国家公務員70万人中地方に配置されている国家公務員33万人、公務員全体で350万人国民40人に1人が公務員という制度を根本的に改革する必要性に迫られてきたということです。

但し、世論調査の資料によると国民の60%は道州制導入に反対という調査結果が出ていますが、あまりにも解りにくすぎるというのが現状です。

特に、意識的には西高東低西日本の方が道州制導入には積極的だと思います。

先日も中四国の経済同友会で「平成の大合併」の検証を行いました。大半の県で住民サービスの劣化が大きな問題点として出てまいりました。各県の経済同友会が自県の現状報告を行いました。行政サービスの低下が大きな問題となっております。広島県の報告をすると「広島県はさすがに行財政改革先進県、羨ましい」という話しが聞かれました。

2. では広島県ではどうかという点をお話いたします。藤田知事が今回退任されますが、私の評価では「地方分権」に関しては素晴らしい知事だった。

藤田前知事は全国の県の中でも道州制推進派で、行財政改革の47都道府県でトップクラスに推進いたしました。平成の大合併では合併率約80%と全国一位、パスポート発給を各自自治体に振り分ける、安芸津港の行政権を東広島市に委譲する等、羨ましがられる改革を行いました。県職員の給与も7・5・3方式で削減し本年度から7・5・5、5・3、5方式と一層進めるにいたっております。

3. では中国州においてはどのようなになるのか？

本年3月に出しました広島経済同友会の提言書に基づいてお話いたします。色々な団体より道州制の提言書は出ておりますが経済団体が「制度設計」に踏み込んだ提言は初めてでは無いかと思います。

現在256名いる県議会議員を77名の州議会議員にする。州知事は公選制度とする。山陰・

山陽の経済格差をどのような形で埋めていくか？

6. 直近の道州制の動きは・・・

自由民主党政権では小泉政権のときから「地方行財政改革推進会議」等の議論が行われてきて安倍・福田政権までは道州制導入の目標として2015年が目安になってきていましたが、麻生政権で道州制の言葉自体が聞かれなくなってきました。しかし、先の総選挙の直前全国知事会がマニフェスト評価で行財政改革を言い出したことで再度国民の前に道州制の議論が出てまいりました。

民主党政権に移り、先月7日に原口総務大臣を講師に日本経済同友会行財政改革推進会議が行われました。直前に多忙によりキャンセルになり渡辺副大臣が参りましたが、民主党政権になりかなり後退した印象を受けました。

講演内容は新政権における地域主権の実現に向けた課題と展望と題し、県と政令指定都市のアンバランスについての話に終始し、道州制の問題にはほとんど触れないという状況でした。しかし、懇談会に入り「道州制問題」への質問が出ると、「自民政権時代は道州制を権限委譲・財源委譲をさせないための理由付けとして使っていた。民主党は都道府県単位でお金と権限を委譲するところからはじめる。」との事でした。

7. 最後に、道州制導入にはさまざまな問題点があります。政令指定都市と道州との関係。東京特別区の位置づけをどうするのか？税金の配分をどうするのか？しかし、とにかく関心を持ってもらうこと、これからの日本をどのようにしていくのか？一部の政治家に任すのではなく、われわれ全員が考えていく、参加していくことが必要ではないでしょうか？

広島西ロータリークラブの貴重な例会時間を頂戴したことにお礼を申し上げ終わりとさせていただきます。

